

大府市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

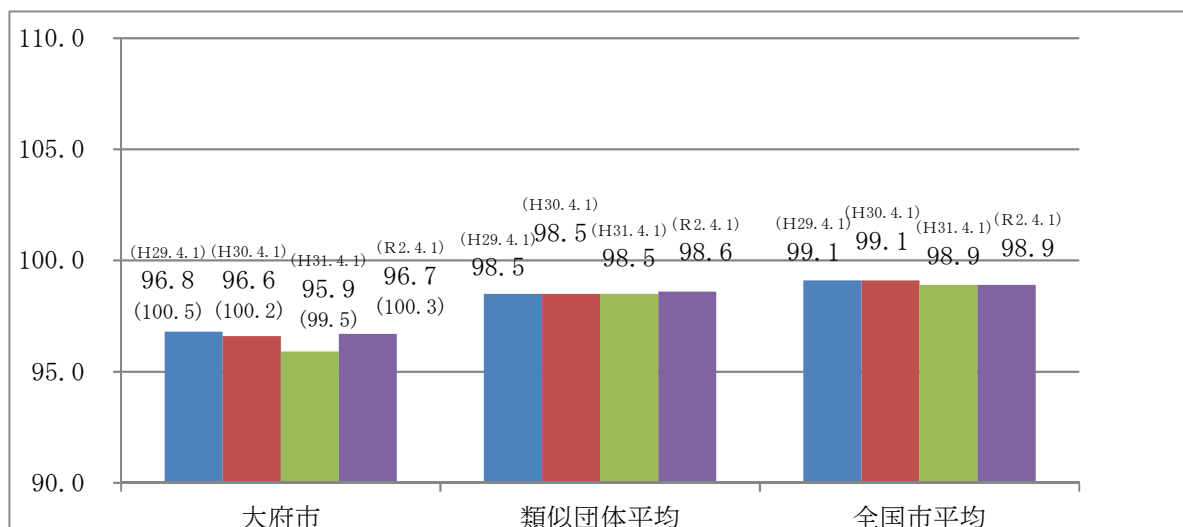
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	92,761人	30,536,491千円	972,291千円	5,009,864千円	16.4%	15.7%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	662人	2,128,367千円	614,247千円	917,564千円	3,660,178千円	5,528千円	5,936千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指しています。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、大府市においては10%。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は8%、給与改定後は平成27年4月に遡り9%を支給。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
大府市の支給割合	8%	8%	9%	10%	10%	10%	10%	10%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大府市	41.9歳	304,667円	406,841円	368,448円
愛知県	41.7歳	327,009円	428,374円	380,710円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.8歳	313,887円	384,720円	349,835円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大府市	51.0歳	43名	206,019円	231,330円	231,235円	-	-	-	-
うち用務員	59.1歳	1名	261,600円	291,960円	291,960円	用務員	55.9歳	207,900円	1.40
うち学校給食員	49.9歳	29名	200,272円	223,362円	223,362円	調理士	42.2歳	277,900円	0.80
うちその他	52.8歳	13名	214,562円	244,442円	244,126円	-	-	-	-
愛知県	53.1歳	242名	310,840円	364,514円	348,266円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,319名	287,283円	—	328,862円	-	-	-	-
類似団体	51.7歳	平均26名	305,035円	334,887円	320,913円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
大府市	—	—	—
うち用務員	4,795,200円	2,862,400円	1.67
うち学校給食員	3,715,959円	3,796,400円	0.97
うちその他	3,897,615円	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

3 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」の平成29年度～令和元年度の3ヶ年平均です。

4 民間の類似職種との比較は、年齢、業務内容、雇用形態等は完全に一致しているものではありません。

5 年収ベース（試算値）の「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		大 府 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700 円	193,200円	182,200 円
	高 校 卒	154,900 円	158,600円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	147,300円	—
	中 学 卒	147,900 円	135,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和2年4月1日現在）

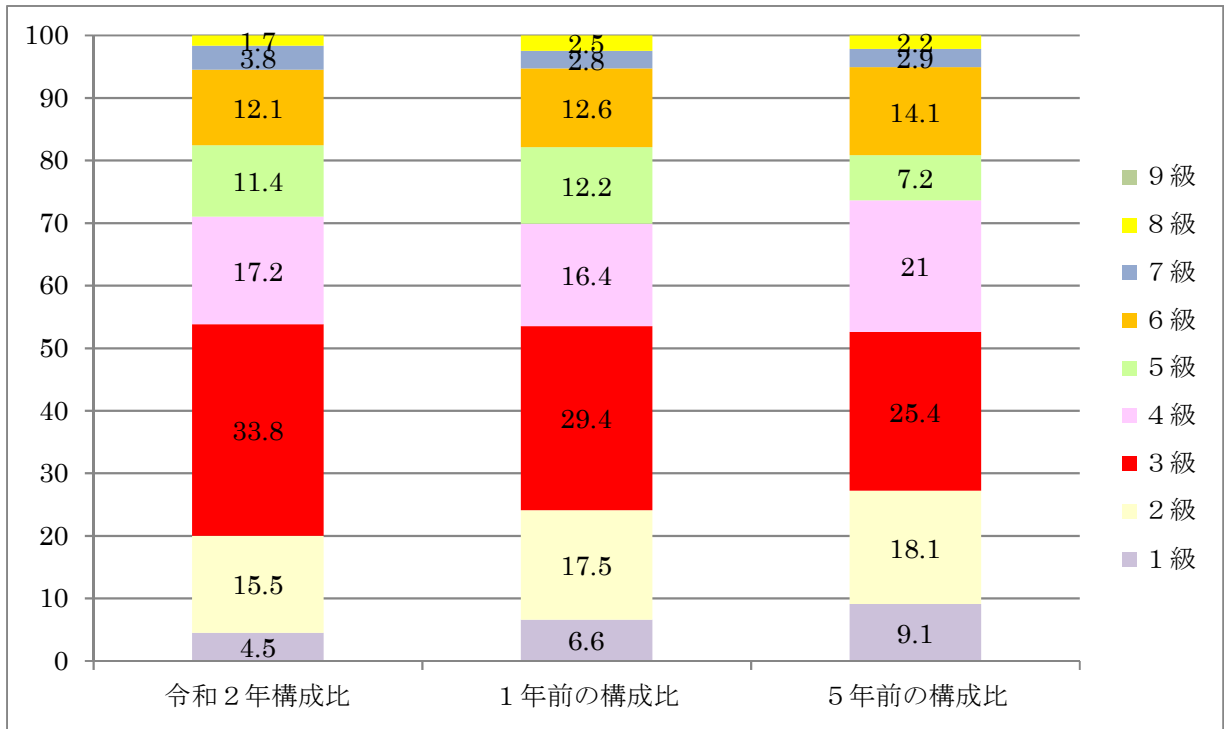
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	255,236 円	353,375 円	369,850 円	390,964 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	178,400 円	235,225 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

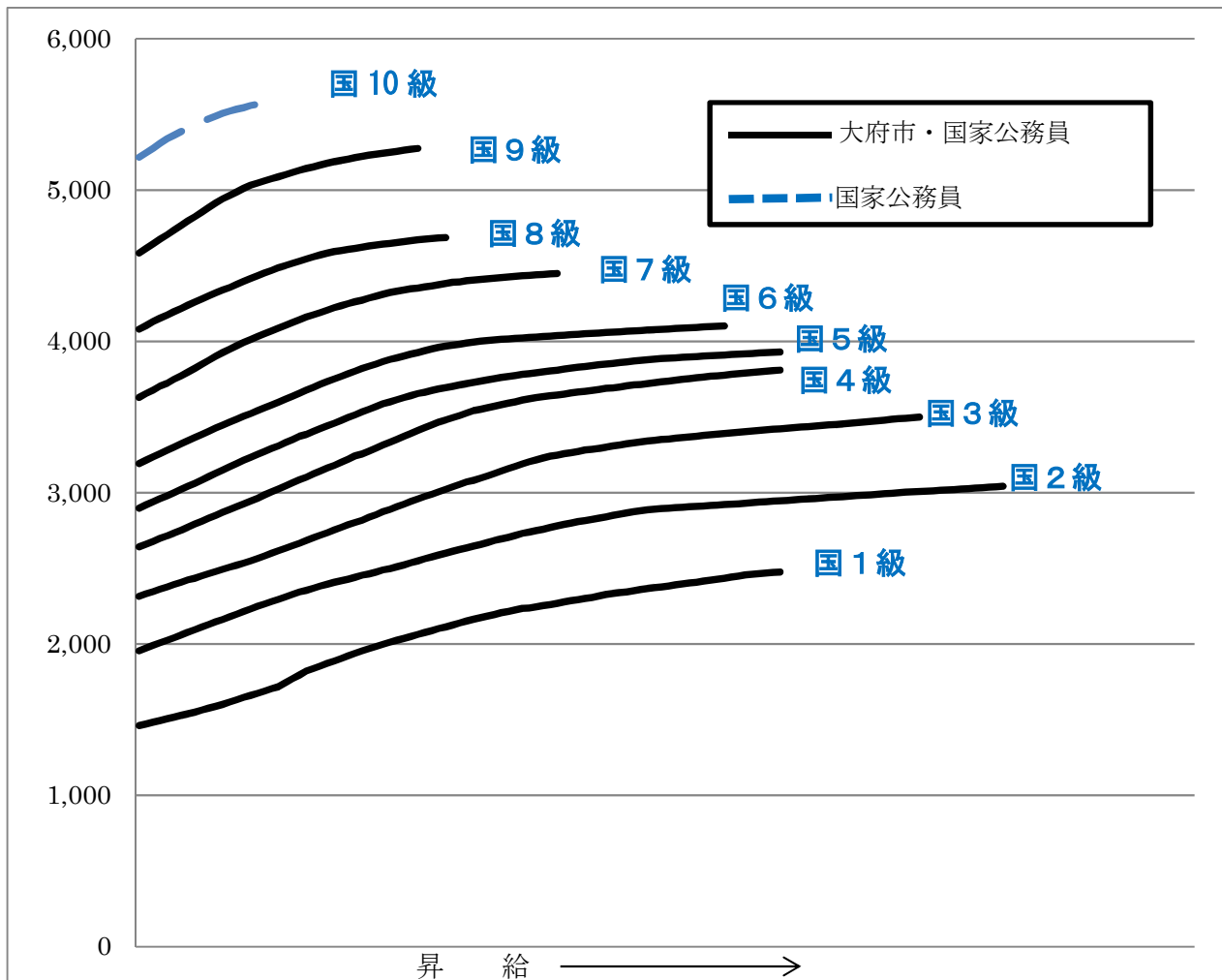
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	0人	0%	458,400円	527,500円
8 級	部長	5人	1.7%	408,100円	468,600円
7 級	部長	11人	3.8%	362,900円	438,200円
6 級	課長	35人	12.1%	319,200円	396,800円
5 級	課長補佐・総括係長	33人	11.4%	289,700円	393,000円
4 級	係長・主査	50人	17.2%	264,200円	381,000円
3 級	主任	98人	33.8%	231,500円	350,000円
2 級	主事	45人	15.5%	195,500円	304,200円
1 級	主事	13人	4.5%	146,100円	247,600円

- (注) 1 大府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年3月31日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 府 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,594 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,832 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20% 管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当

(令和2年4月1日現在)

大 府 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,059 千円	19,381 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		239,509千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		350,159円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大府市	10%	646人	6%

(4) 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		6,075千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		56,250円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		16.7%		
手当の種類(手当数)		6種12業務		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	庁外における滞納整理業務	3千円	日額150円
		庁外における滞納処分業務	90千円	1件300円
防疫手当	一般行政職	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する一類感染症、二類感染症又は三類感染症の患者の住宅その他当該感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いのある場所の消毒業務	0千円	日額300円
不快手当	一般行政職	行旅病人の収容業務	0千円	1回500円
		行旅死亡人の収容業務	0千円	1回1,500円
消防手当	消防職	交替制勤務者の深夜業務	3,052千円	1勤務400円
		緊急出動における消防業務	171千円	1回300円
		緊急出動における救助業務	75千円	1回300円
		緊急出動における救急業務	2,611千円	1回200円
		救急救命士の資格を有する者が行う救急救命士法に規定する救急救命業務	54千円	1回500円
道路上作業手当	一般行政職	交通を遮断することなく行う道路の測量及び維持修繕業務	0千円	日額200円
用地交渉手当	一般行政職	庁外における用地交渉及び物件交渉業務	19千円	日額150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	205,794千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	366千円
支給実績(平成30年度決算)	184,492千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	328千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外 6,500円(8級は3,500円) (16~22歳の子については5,000円を加算)	同	-	63,376千円	244,695円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じ、最高額28,000円	同	-	34,568千円	267,969円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度額55,000円 自動車等使用者 2,000円~31,600円	同	-	28,046千円	52,422円
単身赴任手当	基礎額30,000円 距離に応じた加算(8,000円~70,000円)	同	-	1,488千円	1,488,000円
管理職手当	管理職の責任に応じ支給(37,000円~82,200円)	異	区分、金額	76,332千円	713,383円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,053,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 616,000円	
	副 市 長	870,000 円	870,000円 / 596,000円	
報 酬	議 長	545,000 円	629,000円 / 385,000円	
	副 議 長	492,000 円	575,000円 / 330,000円	
	議 員	458,000 円	530,000円 / 308,000円	
期 末 手 当	市 市 長 副 市 長	(令和元年度支給割合) 3.35 月分		
	議 議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 市 長	(算定方式) 1,053千円×在職月数×0.39	(1期の手当額) 19,712千円	(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	870千円×在職月数×0.23	9,604千円	任期ごと
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

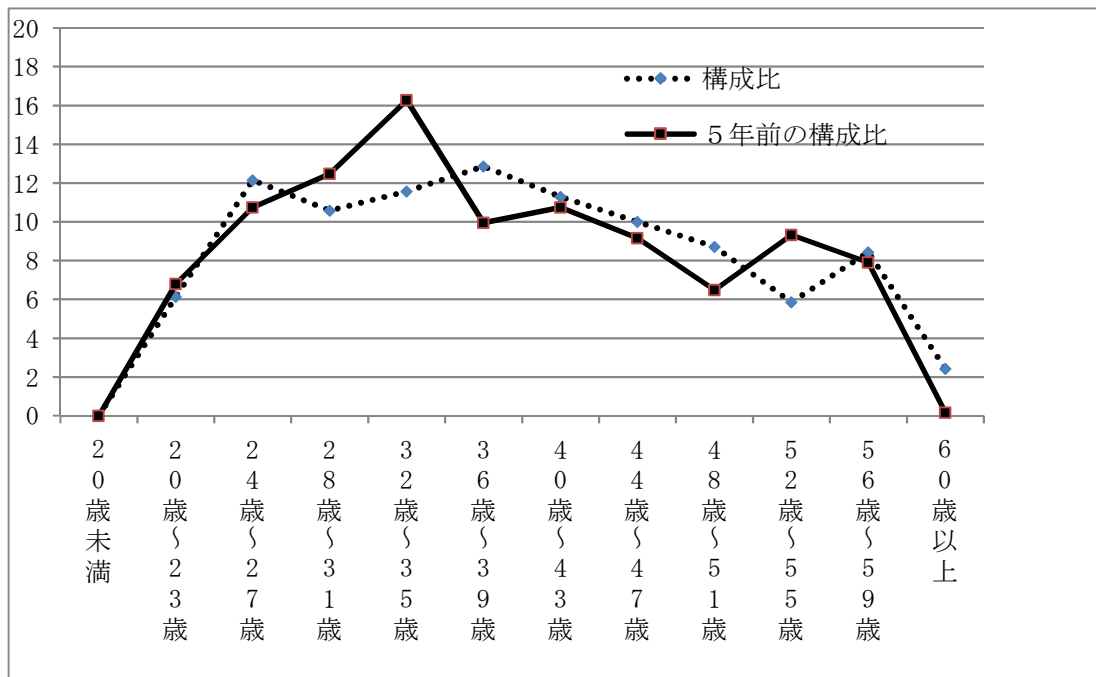
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7		
		総務	115	120	5	
		税務	33	34	1	
		民生	236	235	△1	
		衛生	33	34	1	
労働		3	2	△1		
農林水産		12	11	△1		
計	490	493	7	<参考> 人口1万当たり職員数 53.15人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 56.71人)		
	教育部門	72	73	1		
	消防部門	100	100			
	小計	662	666	4	<参考> 人口1万当たり職員数 71.80人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 74.02人)	
公営企業部門	水道	14	14			
	下水道	10	11	1		
	その他	8	9	1		
	小計	32	34	2		
合計		694	700	6	<参考> 人口1万当たり職員数 75.46人	
		[765]	[765]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	43人	85人	74人	81人	90人	79人	70人	61人	41人	59人	17人	700人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部 門 別	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	435	437	464	478	490	493	58 (13.3%)
教育	68	70	71	71	72	73	5 (7.4%)
消防	96	97	98	100	100	100	4 (4.2%)
普通会計計	599	604	633	649	662	666	67 (11.2%)
公営企業等会計計	33	33	34	34	32	34	1 (3.0%)
総合計	632	637	667	683	694	700	68 (10.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。